

平成 24 年 4 月 10 日

各 位

会社名 株 式 会 社 原 弘 産
代表者の役職氏名 代表取締役社長 原 孝
(コード番号 8894 大証第2部)
問い合わせ先 財務・経営企画グループ シニアマネージャー 樋 口 清
電話番号 0 8 3 - 2 2 9 - 8 8 9 4

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ、平成 23 年 8 月 12 日付で発表いたしました平成 24 年 2 月期の連結業績予想及び平成 24 年 2 月 24 日付で発表いたしました平成 24 年 2 月期の個別業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 連結業績予想数値の修正

(1) 平成 24 年 2 月期通期 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	1,730	△115	△305	△200	△12 円 8 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	1,331	△421	△674	△626	△40 円 6 銭
増 減 額 (B－A)	△399	△306	△369	△426	—
増 減 率 (%)	△23.1	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 2 月期)	8,203	△959	△1,252	6,002	384 円 21 銭

(2) 連結業績予想の修正の理由

平成 24 年 2 月 24 日付で個別業績予想を修正し、連結業績予想につきましては、判明次第発表する旨をお知らせしておりましたが、この度、個別業績予想を再度修正することとなりました。再修正した個別業績予想を鑑み、連結業績予想につきましても上記のとおり修正いたします。なお、修正の理由につきましては次のとおりです。

売上高につきましては、戸建住宅が計画どおりに進まなかったこと、及び不動産賃貸管理事業におけるウィークリー事業の不振による家賃収入の減少、並びに営繕工事の獲得が計画を下回ったことから予想を下回る見込みとなりました。営業利益及び経常利益につきましては、上記売上高の不振及び第 3 四半期決算でたな卸資産評価損 23 百万円、第 4 四半期決算でたな卸資産評価損 87 百万円、合計 110 百万円を売上原価に計上したこと、平成 21 年 8 月 21 日付けで発表いたしました風力発電事業に係る特許権売却に関して、韓国で源泉徴収税が発生することが判明したため 90 百万円の租税公課を計上したこと及び中国連結子会社において、分譲マンション、商業施設等

の複合施設の建設が進捗する中、契約、販売に係る経費が増加したこと等から販管費が計画を上回ったことにより予想を下回る見込みとなりました。当期純利益につきましては、中国連結子会社において、法人税が発生したため予想を下回る見込みです。

次に、計画との差異につきまして事業別にご説明いたします。

(単位：百万円)

	上期		下期		通期	
	修正前	実績	修正前	修正後	修正前	修正後
連結売上高	605	586	1,125	745	1,730	1,331
新築戸建住宅及び 中古再販事業	60	40	360	19	420	59
たな卸不動産の売却	—	4	190	241	190	245
不動産仲介事業及び 分譲マンション販売代理事業	32	33	28	16	60	49
不動産賃貸管理事業	500	494	530	463	1,030	957
その他	13	15	17	6	30	21

新築戸建住宅及び中古再販事業につきましては、新築戸建住宅 20 戸、中古再販住宅 6 戸、合計 420 百万円を計画しておりました。しかしながら、当初予定していた資金調達が不調に終わったことにより物件仕入れができなかったことから新築戸建住宅は 4 戸の竣工のみで、内 3 戸を売上計上、中古再販住宅は 1 戸を仕入れ、売上計上はなく、合計 59 百万円となりました。なお、現時点で中古再販住宅 1 戸を契約済み、売上等の寄与は平成 25 年 2 月期となります。新築戸建住宅 1 戸については現在折衝中であり、平成 25 年 2 月期中の売上計上を目指しております。

たな卸不動産の売却につきましては、当社及び連結子会社である湖南原弘産房地産有限公司で 190 百万円を計画しておりましたが、当該物件及び計画には無かった物件を合計 245 百万円で売却いたしました。なお、期首計画から除外した当社のたな卸不動産 2,950 百万円につきましては、平成 24 年 2 月期の業績に寄与できるよう交渉を進めて参りましたが、平成 24 年 2 月期中の売上計上はできませんでした。引き続き、平成 25 年 2 月期業績に寄与できるよう積極的に営業を行って参ります。但し、当社保有のたな卸不動産を経営判断により帳簿価額を下回る金額で売却した場合には、再び債務超過に陥る可能性があるため、今後も業績に寄与できる価格での売却に努めます。一方、中国の連結子会社である湖南原弘産房地産有限公司におきましては、周辺地域の急激な経済発展により新築分譲マンションの事業計画を大幅に変更することとなったため、期首計画からたな卸不動産 1,000 百万円の売却を除外いたしました。現在、工事は進捗中であり平成 25 年 2 月期業績に寄与する見込みであります。

不動産仲介事業及び分譲マンション販売代理事業につきましては、60 百万円を計画しておりましたが、仲介手数料単価が低い案件が多く、49 百万円となる見込みです。なお、平成 24 年 2 月期上半期までに寄与していた分譲マンション販売代理につきましては、現時点で他社と代理販売契約の締結には至っておりません。

不動産賃貸管理事業につきましては、1,030 百万円を計画しておりましたが、中でも法人との大口契約が切れたウィークリー事業の不振による家賃収入の減少、並びに営繕工事の獲得が計画を下回ったことから 957 百万円となる見込みです。また、管理物件の新規獲得につきましては、当

社を離れるオーナー様はいるものの新規獲得が進み、現状維持で推移しており、これに付随する手数料収入等も現状維持で推移しております。

以上の結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ修正することとなりました。

2. 個別業績予想の修正

(1) 平成 24 年 2 月期通期 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	1,120	△285	△455	△315	△20 円 16 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	1,125	△349	△538	△420	△26 円 88 銭
増 減 額 (B－A)	5	△64	△83	△105	—
増 減 率 (%)	0.4	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 2 月期)	4,717	△999	△1,315	6,107	390 円 90 銭

(2) 個別業績予想の修正の理由

売上高につきましては、前回予想程度となる見込みです。営業利益及び経常利益につきましては、連結業績予想にも記載のとおり第 4 四半期決算で新たにたな卸資産評価損 87 百万円を売上原価に計上したことから予想を下回る見込みとなりました。当期純利益につきましては、前述のたな卸資産評価損の計上及び為替差損を 20 百万円計上することとなったため予想を下回る見込みです。

3. 継続企業の前提に関する事項の経過について

当社グループは、第 3 四半期決算において、下記のとおり継続企業の前提に関する注記を記載いたしております。

「当社グループは、前連結会計年度において債務超過の状態を解消いたしました。前連結会計年度において 959,092 千円の営業損失を計上し、当第 3 四半期連結累計期間においても 198,970 千円の営業損失を計上することとなりました。また、将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、①バランスシートの健全化、及び②収益の柱となる事業ドメインの再構築を計画しております。バランスシートの健全化につきましては、第三者割当増資による資金調達、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しております。事業ドメインの再構築につきましては、拠点の統廃合による機動力のある組織への改革、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化を計画しております。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく

鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

当社グループは、第3四半期決算において上述のとおり、継続企業の前提に関する注記を記載いたしました。現在の状況につきましては下記のとおりです。」

上記の継続企業の前提に関する注記に記載した事項の現在の状況につきましては下記のとおりです。

① バランスシートの健全化

第三者割当増資による資金調達につきましては、その調達手法や条件を勘案し進めて参りましたが不調に終わりました。平成25年2月期以降も内容を考慮しつつ引き続き検討して参ります。

たな卸資産の売却による金融負債（第3四半期時点における借入金計上額は9,500百万円）の圧縮につきましては計画に変更は無く、一部のたな卸不動産を売却し実行しております。

② 事業ドメインの再構築

拠点の統廃合による機動力のある組織への改革につきましては、資金状況や営業活動への影響等を考慮した結果、現時点では現在の拠点のまま活動を行うことといたしました。

安定収益の見込める賃貸管理部門の強化につきましては、外部から新たにマネージャー職を雇用し、同部門の営業体制及び管理体制の強化に努めており、平成25年2月期以降、新規管理物件の取得や営繕工事の獲得等が増加するものと考えております。

不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業につきましては、前述の資金調達が不調に終わったことから下半期に計画していた新規物件の仕入れ、販売が実行できませんでした。平成25年2月期以降も資金状況を勘案しつつ本事業を拡大して参ります。

環境事業につきましては、赤字の続く(株)石川再資源化研究所の保有株式の一部を売却し、連結子会社から除外いたしました。今後は、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業に経営資源を集中して参ります。

今後の新たな計画につきましては、決定次第発表いたします。

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

以 上